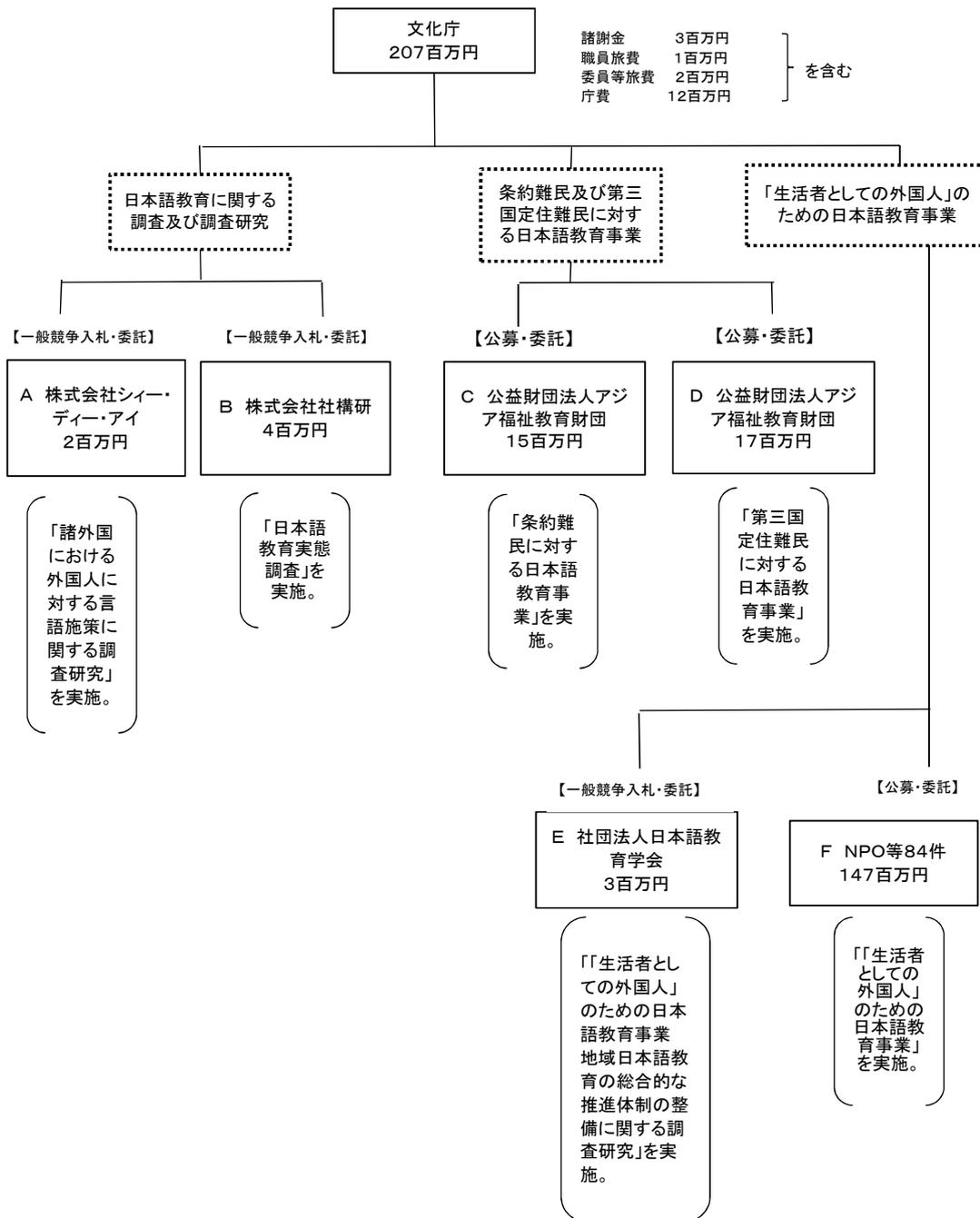


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	外国人に対する日本語教育の推進	担当部局庁	文化庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度・なし	担当課室	文化部国語課	国語課長 岩佐 敬昭			
会計区分	一般会計	政策・施策名	XⅢ 文化による心豊かな社会の実現 XⅢ-4 文化芸術振興のための基盤の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第19条	関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) 日系定住外国人施策に関する行動計画(平成23年3月31日 日系定住外国人施策推進会議決定) 難民対策について(平成14年8月7日閣議了解) 第三国定住難民受入れに関するパイロットケースの実施について(平成20年12月16日閣議了解)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内における日本語を学習する外国人の増加及び定住化に対応し、外国人の円滑な社会生活の促進を図るため、日本語教育に関する調査研究、難民に対する日本語教育、日本語教室の設置運営等を行う「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の実施や、日本語教育研究協議会等の開催を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本語教育推進の基礎資料とするため、日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握する調査や諸外国における外国人に対する言語施策に関する調査研究といった日本語教育に関する調査研究を実施する。 通所式施設において、閣議了解「難民対策について」(平成14年8月7日)及び閣議了解「第三国定住難民受入れに関するパイロットケースの実施について」(平成20年12月16日)によって受け入れている条約難民及び第三国定住難民等に対し日本語教育を実施するとともに、地域における難民の受入れ体制や難民が継続的に日本語を学べる環境を整えることで、難民の自立を促進する。 外国人が日本社会の一員として支障なく生活できるように必要な日本語能力を身につけるため、日本語教室の実施、日本語教育を行う人材の養成・研修の実施、日本語教育のための学習教材の作成等を行う取組や、地域の創意に基づき、多様な機関等との連携・協力を図り、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の体制整備を促進する取組を支援する。 地域における日本語教育の現状及び課題について報告等を行う日本語教育研究協議会を開催し、関係府省や関係機関と情報共有を図る。 また、日本語教育機関の持つ日本語教育コンテンツの共有化と活用を促すことを目的とする日本語教育コンテンツ共有システム「NEWS」を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	271	248	243	216	335
		繰越し等	-	-	△0	-	-
		計	271	248	243	216	335
	執行額	237	231	207	-	-	
	執行率(%)	87.5%	93.0%	85.2%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日本語教育研究協議会参加者の満足度(参加者アンケートにおいて、受講して「大変参考になった」「参考になった」と回答する人の割合)	成果実績	満足度	93.8	96.6	96.1	92
		達成度	%	102.0	105.0	104.5	-
	日本語教育実施機関・施設数	成果実績	機関数	702	696	881	925
達成度		%	96.2	95.3	120.7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日本語教育研究協議会(参加者数)	活動実績 (当初見込み)	団体数	472 (500)	200※ (500)	387 (500)	- (560)
		活動実績 (当初見込み)	団体数	88 (76)	113 (76)	64 (76)	- (47)
	単位当たりコスト	日本語教育研究協議会参加者一人当たりのコスト 4(千円/人)	算出根拠	平成24年度日本語教育研究協議会の開催予算額1,575千円/日本語教育研究協議会参加者数(平成24年度実績)387人 ※東日本大震災による電力需給状況を踏まえ、政府全体として夏期に実施する事業を自粛あるいは延期するよう指示があったことを受け、実施時期・会場を変更して実施。なお、他のイベント等との重複があったために参加者が十分に集まらなかったが、次年度からは例年通り、夏期に実施しているところ。			
「生活者としての外国人」に対する日本語教室事業【日本語教室の設置運営】一団体当たりのコスト 2,011(千円/団体)		算出根拠	平成24年度予算額128.7百万円/「生活者としての外国人」のための日本語教育事業(平成24年度実績)64団体				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6百万円	33百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」103百万円  「魅力的な日本語発掘・発信プログラム」の実施による			
	職員旅費	2百万円	6百万円				
	委員等旅費	2百万円	4百万円				
	庁費	9百万円	14百万円				
	政府開発援助難民救援業務委託費	34百万円	40百万円				
	文化芸術振興委託費	163百万円	235百万円				
	外国人招へい旅費		3百万円				
外国人招へい滞在費		0.3百万円					
計	216百万円	335百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外国人が我が国において日常生活を営む上で、日本語教育は必要不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人が日本社会の一員として円滑に生活が送れるようにするため、地方自治体や民間等における日本語教育の取組が促されるよう、国として必要な各種事業を行わなければならない。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究を委託により実施する場合には、一般競争入札によって妥当性や競争性を確保するとともにコストの削減に努めているところ。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	また、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業については、企画競争によって優れた取組を広く募集して行っている。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	複数の外部有識者により、支出先の選定に係る審査を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	資金の流れや費目・使途については、契約時・精算時に精査している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外国人に対する日本語教育の推進に資することを目的とした各種調査研究や、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業など、効果的な手段による事業の実施に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	また、各種事業で得られた報告書については、文化庁Webサイトに掲載して周知している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「省庁連携日本語教育基盤整備事業」により、日本語教育に関する教材、カリキュラム、報告書、論文、施策資料等を横断的に検索できる情報検索サイトである日本語教育コンテンツ共有システム「NEWS」を開発し、運用したところ。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育」は、外務省や厚生労働省と適切に役割分担して行っている難民に対する定住支援策の一部として文化庁において実施している。外務省においては、定住支援センターの運営・生活費の支給等を、厚生労働省においては、職業訓練・職業あっせんを担当し、相互に連携しつつ実施している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	042	難民等救援業務委託費	外務省総合外交政策局人権人道課			
	044	第三国定住による難民の受入れ	外務省総合外交政策局人権人道課			
	520	難民就職促進費	厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部企画課就労支援室			
点検結果	日本語教育に関する調査研究については、効率的な実施に努めることにより平成24年度予算額は前年度比約500万円の減額を図ったところである。					
	委託事業の実施に当たっては、調査研究の場合には一般競争入札により、他の事業は企画競争により広く公告を行うことにより、優れた競争参加者の確保を適切に行うことができた。また、支出先の選定に係る審査は、複数の外部有識者で行うことにより公平性を担保することができた。					
	国として、より質のよい取組の成果を取りまとめ、普及し、地方自治体で実施されている取組の質の向上を図るために、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業について、平成24年度からは、文化審議会国語分科会で取りまとめた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」等を活用することを新たに必須の要件とし、より質のよい取組の実践を支援することを明確化できた。					
	日本語教育研究協議会については、参加者数を増やすため、平成25年度からは各自治体を対象とした他省庁の会議に出席し、施策について説明を行う中で同協議会の意義や目的、開催時期について周知を行っている。また、広報についても、facebook、Webサイト、ポスターなどの媒体を活用することで、より成果が上がるよう努め、同協議会を従来の東京会場に加え地方会場(3ヶ所:小規模)でも実施し、多くの地域において施策について説明を行う。					
<b>外部有識者の所見</b>						
外部有識者による点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:本事業は、調査研究事業や難民等に対する日本語教育事業、外国人に対する日本語教室の設置運営・指導者養成など外国人に対する日本語教育の充実を図るための各般の事業を実施するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:財務省予算執行調査による指摘を受け、平成24年度当初予算において実施箇所数の絞り込み等を実施し、平成25年度当初予算において謝金単価の見直し等を実施している。今後とも予算積算の適切な見直し等を通じてコスト削減に努めるべきである。また、これまでの取組の課題を整理し、効果的な情報発信の方策を検討すべきである。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
縮減	<p>本事業については、これまで謝金単価の見直し等を図り、コスト削減を行ってきたところであるが、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」等の国語分科会の成果物を相互に有効に活用する方法を解説したハンドブックに係る経費の見直しを行い、概算要求に▲3百万円反映した。</p> <p>なお、平成26年度概算要求においては、魅力的な日本語の発掘やそれらを国内外へ発信することにより、外国人の日本語に対する興味関心を喚起し、日本語学習へとつなげていくための事業である「魅力的な日本語発掘・発信プログラム」を新規要求している。</p>					
<b>備考</b>						
<p>・「生活者としての外国人」のための日本語教育事業については、平成24年度財務省予算執行調査による指摘を受けたが、指摘事項のうち他部局や地方自治体の独自事業との重複に関する指摘については、文化審議会国語分科会において取りまとめられた「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等に準拠するとともに、①日本語教室の実施、②日本語指導者養成、③教材作成を一体的に行うことを必須の要件とし、より質のよい実践を支援し、その成果を普及しながら標準カリキュラム案等の検証・改善につなげるといった、国としての役割を一層明確化した。</p> <p>・日本語教育について理解を得られるよう文化庁ホームページに情報を掲載している。<a href="http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/index.html">http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/kyouiku/index.html</a></p>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	0498	平成23年	0422	平成24年	0446

※平成24年度実績を記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社シー・ディー・アイ			E.公益社団法人日本語教育学会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	人件費・諸謝金・旅費等	2	諸謝金	調査者謝金等	2
			その他	旅費, 借損料, 消耗品費等	2
計		2	計	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。	3
B.株式会社社構研			F.一般社団法人グローバル人材サポート浜松		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ入力等件費	2	諸謝金	講師謝金等	3
その他	通信運搬費, 一般管理費等	1	その他	旅費, 借損料, 消耗品費等	1
再委託費	調査票発送費等	1			
計		4	計		4
C.公益財団法人アジア福祉教育財団			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金等	11			
その他	旅費, 消耗品費, 通信運搬費等	2			
人件費	事務員賃金等	2			
計		15	計		0
D.公益財団法人アジア福祉教育財団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金等	12			
その他	消耗品費, 通信運搬費等	2			
人件費	事務員賃金等	2			
旅費	日本語講師交通費等	1			
計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シー・ディー・アイ	「諸外国における外国人に対する言語施策に関する調査研究」を実施。	2	1	99.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社社構研	「日本語教育実態調査」を実施。	4	12	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人アジア福祉教育財団	「条約難民に対する日本語教育事業」を実施。	15	企画競争	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人アジア福祉教育財団	「第三国定住難民に対する日本語教育事業」を実施。	17	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本語教育学会	「「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育の総合的な推進体制の整備に関する調査研究」を実施。	3	3	79.9%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人グローバル人材サポート浜松	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	4	企画競争	—
2	NPO法人ABCジャパン	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	4	企画競争	—
3	一般財団法人海外産業人材育成協会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—
4	特別非営利活動法人かながわ難民定住援助協会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—
5	NPO法人可児市国際交流協会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—
6	株式会社ティビィンイ国際外語学院	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—
7	公益社団法人国際日本語普及協会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—
8	岐阜日中交流促進会	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—
9	CRIATIVA	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—
10	多文化まちづくり工房	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を実施。	3	企画競争	—